

次のように一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和5年10月13日

静岡県知事 川勝平太

1 入札執行者

ふじのくに地球環境史ミュージアム副館長

2 担当部局

〒422-8017 静岡県静岡市駿河区大谷5762

ふじのくに地球環境史ミュージアム企画総務課

電話番号 054-260-7111

3 調達内容

- (1) 購入物品及び数量 中量物品棚一式
- (2) 購入物品の特質等 仕様書による。
- (3) 納入期限 令和6年2月29日（木）
- (4) 納入場所 仕様書による。
- (5) 入札方法 総価による。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 静岡県が発注する物品の製造の請負、買入れ又は売払いに係る競争入札参加資格において、「スチール家具製品」の営業種目について競争入札参加資格を有する者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて参加資格を認められた者であること。
- (3) 当該物品を納入する能力を有する者であること。
- (4) 静岡県の物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。
- (5) 次のアからキのいずれかにも該当しない者であること。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下イにおいて「法」という。）第2条第2号に該当する団体
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下イにおいて「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。ウ及びオからキまでにおいて同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用している者

5 入札者に求められる義務

この入札に参加を希望する者は、次の(1)から(2)に掲げる事項を証明する書類を、入札説明書に記載されている入札参加資格確認資料の一部として、令和5年10月23日（月）正午までに入札説明書の交付場所に提出しなければならない。

(1) 当該物品を納期限までに納入する能力があること。

(2) 納入する物品について、仕様書に示す特質等を有すること。

6 仕様書及び入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

(1) 交付期間

公告の日から令和5年10月22日（日）までの日の午前9時から午後5時までとする。

(2) 交付場所

〒422-8017 静岡県静岡市駿河区大谷5762

ふじのくに地球環境史ミュージアム企画総務課

電話番号 054-260-7111

(3) 交付方法

無償で直接交付するほか、ふじのくに地球環境史ミュージアムのホームページに掲載する。

<URL <https://www.fujimu100.jp/>>

7 入札参加資格確認資料の提出

入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す方法により、入札参加資格確認資料を令和5年10月23日（月）正午までに入札説明書の交付場所に提出すること。

8 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和5年11月1日（水）14時

(2) 入札の場所

〒422-8017 静岡県静岡市駿河区大谷5762

ふじのくに地球環境史ミュージアム 会議室

(3) 入札方法

入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件等に違反した者のした入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

9 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 詳細は入札説明書による。